

北河内4市地域循環型社会形成推進地域計画 改善計画書

1 目的

本計画書は、平成23年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書において、目標を達成できなかった項目について、その要因を分析するとともに、今後の目標の達成に向けた方策等に係る計画を作成するものである。

地域名	構成市町村名	計画期間	事業実施期間
北河内4市地域	枚方市、寝屋川市、四條畷市、交野市、北河内4市リサイクル施設組合、四條畷市交野市清掃施設組合	平成17年度～平成21年度	平成17年度～平成21年度

2 目標を達成できなかった項目

平成23年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書において、目標を達成できなかった項目は、下表のとおりである。

指標		現状	目標(A)	実績(B)	B/A
再生利用量	直接資源化量	15,108t (6.21%)	24,844t (9.99%)	21,288t (9.94%)	85.69%
	ごみとなる前の資源化量(集団回収等)	53,469t	83,656t	50,747t	
	総資源化量	68,577t (23.11%)	108,500t (32.65%)	72,035t (27.20%)	66.39%

3 目標を達成できなかった要因

直接資源化量及び総資源化量の目標を達成できなかった要因は、以下のとおりと考えられる。

- (1) 直接資源化量は、実績値 21,288 t が目標値 24,844 t と比べて 3,556 t 下回ったが、事業系家庭系総排出量合計に対する直接資源化量の割合 (9.94%) は、ほぼ目標値 (9.99%) に達しているため、ごみの発生量そのものの減少が原因と考えられる。
- (2) 総資源化量は、実績値 72,035 t が目標値 108,500 t と比べて 36,465 t 下回った。その主な原因は、事業系自主的資源化量の目標値が過大であったこと

及び集団回収量の減少であったと考えられる。

事業系自主的資源化量については、枚方市が平成 21 年度に策定した「ごみ処理基本計画」において、事業系自主的資源化量の平成 22 年度目標値を、当初目標としていた市内全体推定量 25,200 t から、大規模事業所減量実績 13,000 t に変更した。しかし、地域計画における「ごみとなる前の資源化量（集団回収等）」には、その変更が反映されなかったことから、事業系自主的資源化量の目標値 25,200 t に対し、実績値が 14,000 t と、11,200 t 下回った。

また、集団回収量が年々減少しており、目標値 83,656 t に対し、実績値が 50,747 t と、32,909 t 下回った。その主な原因として、新聞紙等の発生量の減少が考えられる。

4 目標の達成に向けた方策等

上記のように、直接資源化量及び総資源化量が目標に達しなかった主な原因は、ごみの発生量の減少及び目標設定が過大であったことと考えられる。しかし、現状でも燃えるごみ中に紙類が多く含まれる等、更なる分別の推進・資源化に取り組む必要があることから、今後とも目標の達成に向けて下記の方策を行う。

- (1) 引き続き、ごみの発生抑制及び分別の徹底が図れるよう、広報やホームページ、パンフレット等により市民等への啓発を行う。

特に、燃えるごみ中に紙類が多く含まれることから、更なる紙ごみの分別を推進する。また、市民団体との協働で行っている家具や子ども用品、食器等のリユース展といったイベントの更なる促進により、より一層、ごみの減量化及び再資源化を推進する。

- (2) 事業系ごみの更なる減量のため、事業者に対して、分別排出の徹底と排出者責任に基づく適正処理について、より一層の周知啓発を行う。また、多量排出事業者に対して、減量等計画書の提出及び指導により、更なる事業系ごみの減量を推進する。

集団回収活動を推進するため、集団回収活動に対する報奨金制度等を継続し、集団回収促進協議会との連携強化や参加世帯数の増加への働き掛け、未

実施地域に対する活動への参加呼び掛けなどを行うとともに、新聞紙を始め、雑誌や段ボール、牛乳パックなどの紙ごみの対象品目について周知啓発を積極的に行い、より一層の資源化の推進を図る。